

平成 24 年 2 月 22 日

株式会社東急エージェンシー
代表取締役社長 桑原 常泰 殿

東急エージェンシー労働組合
執行委員長 多氣 洋平



要 求 書

2011 年度は 3 月に起こった東日本大震災の影響が懸念され、大きな不安を抱えた状況での船出となったが、現時点(2012 年 2 月現在)で、総売上は対予算+0.1%、前年比-2.5%、2011 年 9 月、11 月、2012 年 1 月の単月売上は前年を上回り、苦戦しつつも徐々に震災前の水準に戻しつつある。また、営業利益についても昨年度には及ばないものの、特に第1四半期の落ち込みが当初見込みより限定的だったこともあり、現時点においては予算を上回る数値で推移しており、この困難な状況においても安定した売上、利益を生み出せる体力が備わってきていると分析している。

2009 年度に賞与額の大幅な引き下げを行い、昨年度は営業利益達成に伴い決算賞与が支給されることとなったが、その経緯から支給額や支給額決定のルール等に不満を持つ社員は依然根強い。労働組合が問題視しているのは支給有無、支給額の多寡が期初に不透明、不明確な、いわば会社にとって都合の良い決算賞与の存在が、社員の生活設計ひいては将来設計の安定を脅かし、業務に集中するためのモチベーションの喚起・維持を妨げるものになっているという実情である。ここ数年、業務の核を担っている若手・中堅社員が著しく流出している状況が続いていることは、こうした実情に起因していると考えられ、会社の持続的な成長・存続を考える上での重要な課題として捉えている。

本要求は、上記問題意識の払拭に向けた賞与確定分の引き上げと、当社の今後を見据えた安定的な収益確保への取り組みについてレビューとビジョンに則った経営戦略の明示及び、業務効率改善だけでなくワークライフバランスの適正化にもつながる業務環境の早急な整備を求めるものである。

広告主からの要望が多様化する中、体力の劣る広告会社の消耗は顕著であり、業界内での格差の進行や人材の業界離れなどの不安定な現況において、社員は東急エージェンシーが自分と家族の未来を託せる会社なのかどうか、また自分自身の成長、自己実現が達成できる場であるのか、という切実な視点で経営の舵取りに注目し、期待を寄せている。

要求の主旨を汲んだ誠実な回答を期待する。

I. 上期・下期賞与のベースアップ

■ 確定賞与支給額 上下合計 1.0ヶ月分のアップ(合計 3ヶ月分の確定支給)

2010年度は、年度での賞与支給額の合計が約3.4か月分であった。しかしながら、支給額の約4割に相当する約1.4か月分は決算賞与としての支払いであり、社員は生活に不安を抱えながら日々の業務に臨まざるを得ない状況であった。

労働組合としては、社員が憂いなく生活設計や将来設計を行なえる状態こそ、健全で最もモチベーションが高く業務を行える環境と考えおり、また安定した売上げ・利益を創出している現況を踏まえ、期初に保証される確定賞与額の引き上げを要求する。

あわせて、2012年度営業利益の推移に伴い、決算賞与支給についての協議及び交渉の権利も要求する。

II. 経営戦略の明示

■ 2011年度のレビュー及び2012年度経営戦略の明示

■ 2012年度予算設定方針及び達成方法の明示

■ ビジョンプロジェクトの成果、展望／中期経営計画の明示

2011年度は、東日本大震災や恒常的な円高などクライアントや消費者を取り巻く環境は非常に厳しい年となった。また一方では、創立50周年を向かえるにあたり、4月に経営・社員が一体となって作り上げた「ビジョン2015」を発表し、事業・品質・コストの3つのイノベーションを推進してきた。

労働組合としては、2012年度の営業活動を開始するにあたり、東急エージェンシーで働くこと、働き続けることの意味、そしてその誇りを経営と社員が共有することで生まれる強固な信頼関係こそが、当社の業績向上に寄与すると考え、以下の明示を要求する。

経営のPDCAとして「2011年度のレビュー」と「2012年度の経営戦略」。社員の生活及びモチベーションに大きな影響を及ぼす決算賞与に関わる「2012年予算設定方針及び達成方法」。今後の会社の指針であり、全社員が共有できる志となるべき「ビジョンプロジェクトの成果と展望・中期経営計画の進捗」についての具体的な明示。

Ⅲ. 労働環境の改善

■ PC ソフトおよびハードを中心とした、ICT 環境改善による業務の効率化

- ・ Microsoft Office のバージョンアップ
- ・ 個人使用 PC の機器交換
- ・ 支社社員用携帯電話の支給

ICT 環境整備の遅れは、業務に支障をきたすばかりではなく、対外的な当社の信用・信頼を損なうおそれもある、重要なファクターであると認識している。

2011 年度において、IE のバージョンアップについては改善されたものの、依然として当社の ICT 環境の抜本的な解決には至っていない。PC の起動や動作に膨大な時間がかかる、ファイルが開けない、クライアント・取引先等の WEB コンテンツが見られないなど、情報の最先端をいくべき広告会社にあるまじき状況であり、ICT 環境への不満は全社員が共有するところである。

労働組合としては、クライアントサービスの向上はもちろん、働きやすい労働環境の構築が業務効率の改善、売上げの拡大・獲得や新しいビジネスの開拓につながると認識しており、早急な ICT 環境の整備 (PC ハード/ソフトウェアのアップグレード) を求めるものである。

また、社用携帯電話を全社的に支給することも昨年に引き続き要求する。

Ⅳ. 要求回答について

本要求に関する回答を平成 24 年 3 月 31 日までに団体交渉にて行うこと。

以上